

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月17日(金)

1. 基本事項

施策		障害者福祉の推進		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	福祉健康部 障害福祉課
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	目的・対象	障害者が地域社会の一員として自立し暮らせるよう、生活の場の確保や在宅福祉サービスなど必要なサービスの充実と就労を促進し、障害者の自立促進を支援します。		
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり				
	小項目	3	障害者福祉の推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	市民アンケートでは障害者福祉の施策については重要度は高いが満足度はわずかながら平均を下回っているため、満足度を高める施策を実施することが求められる。			施策推進のための主な取組	居住支援の充実 在宅福祉サービスの充実 就労支援の充実		
施策を取り巻く社会状況等	障害者総合支援法や障害者雇用促進法などの整備、障害者優先調達推進法が新しく施行されるなど、障害者(児)の自立に向けた施策がとられている。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				達成	達成	達成	達成	
成果指標	サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	作成が必要な人数に対する作成済み人数の割合		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	障害者就労支援センター登録者の就労割合	%	-	46.10	46.60	47.10	47.60	48.10
	就労者数/登録者数		47.90	46.36	53.26	48.90	50.10	

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
	サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成については維持している。 障害者就労支援センターの登録者における就労割合は、昨年度より伸び、目標値を上回っている。			
		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美	

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成率については、今後も計画作成が必要なかたが作成できるよう支援しながら、適切に管理していく。 障害者就労支援については、障害のあるかたの社会進出や自立に結び付けられるよう、委託機関である深谷市就労支援センター(深谷市社会福祉協議会)と連携を図りながら、相談対応していき、就労へ結びつけられるようにする。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

障害者が、地域の中で、自らの意思で選択し、自立して生活ができるよう、障害者本人や家族の心身・生活状況、利用希望している障害福祉サービスをふまえて、サービス等計画、障害児支援利用計画が作成されるようにする。 障害のあるかたに対し、就労支援をきめ細かく行うことで、本人にあった就労に結びつけ、障害者の社会進出や自立につながるよう支援していく。	
所属長	福祉健康部長 清水 良保